

# JIRON KOHON IV

## 中国の「一帯一路」構想に警戒感

国際アナリスト

甲斐正史

## 天安門事件で不信

スイスで開かれた今年のダボス会議

(世界経済フォーラム年次総会)は各国が通商、金融の連携を強化、トランプ大統領の「米国第一主義」に対抗する構えで臨んだ。しかし、トランプ大統領は「TPP復帰」を示唆、「自由貿易を支持する」ことで

フォーラムは終了、強力な発言はなかった。ただ、昨年の中国の「経済の



シルクロードの果てにはEUあり。

グローバル化、現代のシルクロード「一帯一路」構想」には、各国一ことに欧州諸国に大きな衝撃を与えた。EU諸国は「中国の野望」として警戒感を強めている。

「一帯一路」構想への思惑、反響を各国にみた。

### 英国

### 〳約束を破る中国のイメージ 香港の人権問題など影響

EU離脱問題を抱える英国のメイ首相はダボス会議直後訪中、中国の習近平国家主席と会談「黄金時代に入った英中の全面的戦略パートナーシップをさらに高めたい」と述べた。習主席は「二帯一路」に欧州主要国の英国を積極的に関与させ、同構想の権威を高めたいと考えて、メイ首相はこれにこたえ、一帯一路を通じて貿易や投資などで協力を深めることで

一致した。欧州連合離脱により独自の通商政策が可能になることからさらに今後中国との経済関係を強化、自由貿易協定(ETA)の締結を目指す考えだ。

英国は難航しているEU離脱交渉も第2ラウンドの通商協議に入ることが正式に承認され、欧州との関係を再構築するとともに、冷え込んでいた中国との「黄金時代」を復活させようという思いがあった。そのためにソフト・ブレグジット(穏健離脱、EU単一市場と関税同盟へのアクセスを残す)に舵を切ったといわれている。

会談では両国間で90億?(1兆4000億円)の商談が進んだという。

しかし、中国の「一帯一路」構想に関しては国民の意識に警戒感が依然根強いのもまた事実だ。

中国の香港政策に見るように、「約束を守らない中国」が相変わらず強いからだ。

香港は英国から1997年返還されたが、返還当初50年間は言論の自由や民主的な制度を維持し、香港の高度な自治を保護すると国際社会に約束したはずだった。

ところが、公約は20年で骨抜きにされ、反中の言論はことごとく封殺されている。

英国国民の頭の中の中国への警戒感は今も払拭されていないといえる。

### フランス

### 〳不気味な中国の影 日仏が南シナ海問題で抗議

フランスは東西冷戦時、中国に武器を積極輸出するなど、一時「死の商人」とまでいわれた。

しかし、フランス、日本両国政府

は1月7日、南シナ海で軍事膨張し続ける中国を念頭に、一方的な中国の行動に自制を求めた。フランス国民の中に中国の不気味な影はますます膨らんでいる。

EUは天安門事件後対中武器禁輸を建前としてきたが、禁輸対象は各国に委ねられた。フランスは非殺傷兵器に限定し、ステルスやレーダー、機関などを中国に輸出していた。

また、今年1月フランスの原子力大手アレバが中国での核燃料再処理工場の建設で国営「中国核工業集団」と合意、覚え書に調印している。調印には訪中したマクロン仏大統領が立ち会った。

表面蜜月のような仏中関係に見えるが、一般国民はどうだろう。

世界の観光地フランスには中国人観光客も大幅に増えた。だが、観光客のマナーにフランスは手を焼いている。「声が大きく騒がしい」「マナーが悪い」と中国への嫌悪感は強い。

このことは日本も同様、中国人観光客のマナーの悪さには定評がある。最近では政府の指導もあり、どうか矯正されたものの、繊細なフラン

ス人にとっては鼻持ちならない中国人のマナーの悪さなのだ。

これらが、総じて嫌中国につながっているが、一帯一路構想にも影響している。

こうした意識が第二次大戦後、米軍がフランスに上陸、ナチスドイツ軍から解放したものの、「米兵はマナーが悪い」と敬遠したケースに共通している。気位の高いフランス人だが、一帯一路構想にも「中国人に土足で踏み荒らされる」と警戒しているのも事実だ。

マクロン大統領は、さきごろ中国を訪問、親しい間柄を見せつけたが、国民感情など、その真意のほどは全く不明だ。

## ドイツ

### 経済効果期待も不信拭えず 欧州分断への警戒感

ドイツでも中国の「一帯一路」への警戒感が強まっている。

経済効果には期待するものの公正な競争確保に対する中国への不信はぬぐいきれず、中国が投資先国への政治的影響を高め、対中政策をめぐる欧州の協調が乱されることを懸念

するためだ。

在中国ドイツ商工会議所は昨年12月ドイツ企業の現地完全子会社に対して中国共産党が影響力を強めようとしていると発表した。最近では企業の意思決定に影響力行使しようとする動きが顕著だという。ある省での外資系企業の取締役会に中国共産党の幹部が事前に検閲・承認するという法案を作成したという。

このため外資系企業は「共産党が細胞を通して事業拠点の選定や生産量の決定に介入するのでは」の懸念が広がっている。

だが、中国から撤退しようという企業は見られない。自動車のアウディも中国の販売台数を30%台に乗せており、同国生産を停止、輸出に切り替えることは事実上不可能。中国共産党の言い分をのまざるを得ない状況だという。ドイツ政府、EUは中国に有効な圧力をかけるためのカードを持っていないことから知的財産問題なども同様に事態の改善は期待できないという。

ドイツをはじめEU諸国も「一帯一路」構想に警戒感強い。EUは今

後の経済成長のために中国との連携を重視しており、EUが極右ポピュリズム勢力を封じるためには新たな成長機会を獲得したい、の思いがある。中国経済の成長力は今や頼みの綱ともいえる。EU各国がAIIIB（アジアインフラ投資銀行）に参加したのも中国経済の発展に期待を寄せているためだ。

ドイツにしても「一帯一路」に対する批判は強い。その証拠は国際会議の貿易分科会に参加したものの、物資調達の透明性や環境基準の問題点を指摘、合意文書をサポートしなかった。

メルケル首相は政権樹立への大連立継続に望みをつないだものの、まだまだ高いハードルが待ち構えており、現状は一帯一路を熟察、対応を構築するまでいかなるのが実情のようだ。

以上のように、英、仏、独とも表面とは裏腹に中国への警戒感強は拭き切れない。他にも一帯一路ルートにあるアジア諸国はもともと深刻だ。中国と国境紛争を抱えるインドは露骨に中国批判をしているほか、「一帯一路は中国の罠だ」（スリランカ）と鋭い中国批判が噴出している。